

独立行政法人国民生活センター中期計画の一部変更に関する新旧対照表（傍線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行						
(略)	(略)						
<p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 一般管理費（退職手当を除く。）について、中期目標の最終年度（平成19年度）における当該経費の総額を、特殊法人時の最終年度（平成14年度）に対して、13%削減する。</p> <p><u>「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、平成17年度を基準として、平成18年度以降5年間で5%以上の人件費削減を行うこととし、今中期目標期間中には4.8%削減（退職金、福利厚生費及び今後の人事院勧告を踏まえた給与改善分は除く。）するとともに、役職員の給与に関し、俸給水準の引き下げを行うなど、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しに取り組む。</u></p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>7. その他内閣府令で定める業務運営に関する事項</p> <p>(1) 施設・設備に関する計画</p> <p><u>平成18年度から平成19年度に取得・整備する施設・設備は次のとおりである。</u></p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">施設・整備の内容</th> <th style="text-align: center;">予 定 額</th> <th style="text-align: center;">財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;"><u>東京事務所耐震改修工事</u></td> <td style="text-align: center;"><u>431</u></td> <td style="text-align: center;"><u>施設整備費補助金</u></td> </tr> </tbody> </table> <p><u>【注記】 金額は、見込みである。</u></p>	施設・整備の内容	予 定 額	財 源	<u>東京事務所耐震改修工事</u>	<u>431</u>	<u>施設整備費補助金</u>	<p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 一般管理費（退職手当を除く。）について、中期目標の最終年度（平成19年度）における当該経費の総額を、特殊法人時の最終年度（平成14年度）に対して、13%削減する。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>7. その他内閣府令で定める業務運営に関する事項</p> <p>(1) 施設・設備に関する計画</p> <p style="text-align: center;">なし</p>
施設・整備の内容	予 定 額	財 源					
<u>東京事務所耐震改修工事</u>	<u>431</u>	<u>施設整備費補助金</u>					

改 正 案	現 行										
<p>(略)</p> <p>(3) 中期目標期間を超える債務負担</p> <p>① 平成17年度から平成23年度までのコンピュータの賃借</p> <p>② 平成18年度から平成20年度までの東京事務所耐震改修工事</p> <table border="1" data-bbox="250 639 1128 1059"> <tr> <td>債務負担の限度額</td> <td>784百万円</td> </tr> <tr> <td>債務負担を行う年度</td> <td>平成18年度</td> </tr> <tr> <td>支出を行うべき年度</td> <td>平成18年度以降3箇年度</td> </tr> <tr> <td>当該中期計画期間中の支出予定額</td> <td>431百万円</td> </tr> <tr> <td>債務負担を必要とする理由</td> <td>東京事務所の耐震改修工事には、多くの日数を要するため</td> </tr> </table>	債務負担の限度額	784百万円	債務負担を行う年度	平成18年度	支出を行うべき年度	平成18年度以降3箇年度	当該中期計画期間中の支出予定額	431百万円	債務負担を必要とする理由	東京事務所の耐震改修工事には、多くの日数を要するため	<p>(略)</p> <p>(3) 中期目標期間を超える債務負担 平成17年度から平成21年度までのコンピュータの賃借</p>
債務負担の限度額	784百万円										
債務負担を行う年度	平成18年度										
支出を行うべき年度	平成18年度以降3箇年度										
当該中期計画期間中の支出予定額	431百万円										
債務負担を必要とする理由	東京事務所の耐震改修工事には、多くの日数を要するため										

改 正 案

別 紙 1

中 期 計 画 予 算

平成15年度～平成19年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
収 入	
運営費交付金	12,756
事業収入等	1,140
その他の収入	68
施設整備費補助金	431
計	14,395
支 出	
業務経費	6,603
一般管理費	1,136
人件費	6,158
その他の支出	68
施設整備費	431
計	14,395

【注記】

1. 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。
2. 平成17年度以降の業務経費については、全国消費生活情報ネットワーク・システムの管理・運営に係る経費を追加している。

【人件費の見積り】

期間中総額4,948百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

現 行

別 紙 1

中 期 計 画 予 算

平成15年度～平成19年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
収 入	
運営費交付金	12,586
事業収入等	1,140
その他の収入	68
計	13,794
支 出	
業務経費	6,432
一般管理費	1,136
人件費	6,158
その他の支出	68
計	13,794

【注記】

1. 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。
2. 平成17年度以降の業務経費については、全国消費生活情報ネットワーク・システムの管理・運営に係る経費を追加している。

【人件費の見積り】

期間中総額4,948百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

改 正 案

別 紙 2

収 支 計 画

平成15年度～平成19年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	13,897
経常経費	13,897
業務経費	6,603
一般管理費	1,136
人件費	6,158
減価償却費	—
財務費用	—
臨時損失	—
収益の部	13,897
運営費交付金収益	12,757
事業収入等	1,140
資産見返運営費交付金戻入	—
臨時利益	—
純利益	0
目的積立金取崩	—
純利益	0

【注記】

- 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。
- 当法人における退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

現 行

別 紙 2

収 支 計 画

平成15年度～平成19年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	13,726
経常経費	13,726
業務経費	6,432
一般管理費	1,136
人件費	6,158
減価償却費	—
財務費用	—
臨時損失	—
収益の部	13,726
運営費交付金収益	12,586
事業収入等	1,140
資産見返運営費交付金戻入	—
臨時利益	—
純利益	0
目的積立金取崩	—
純利益	0

【注記】

- 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。
- 当法人における退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

改 正 案

別 紙 3

資 金 計 画

平成15年度～平成19年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	14,395
業務活動による支出	13,897
投資活動による支出	495
財務活動による支出	4
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	14,395
業務活動による収入	13,897
運営費交付金による収入	12,757
事業収入等	1,140
投資活動による収入	435
財務活動による収入	64
前期中期目標の期間よりの繰越金	0

【注記】各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

現 行

別 紙 3

資 金 計 画

平成15年度～平成19年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	13,794
業務活動による支出	13,726
投資活動による支出	64
財務活動による支出	4
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	13,794
業務活動による収入	13,726
運営費交付金による収入	12,586
事業収入等	1,140
投資活動による収入	4
財務活動による収入	64
前期中期目標の期間よりの繰越金	0

【注記】各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。